

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第54期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	54,941,124	56,982,740	61,249,362	59,549,312	51,123,655
経常利益 (千円)	835,445	1,179,327	675,755	1,390,811	1,456,522
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	19,134	475,526	284,284	625,308	612,818
純資産額 (千円)	10,754,972	11,163,071	11,036,889	11,312,103	11,884,289
総資産額 (千円)	34,330,646	34,940,119	37,708,517	34,925,749	34,264,298
1株当たり純資産額 (円)	1,770.29	1,820.31	1,799.23	1,845.32	1,931.94
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	3.83	78.31	46.83	103.01	100.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.33	31.63	28.97	32.07	34.22
自己資本利益率 (%)	0.18	4.36	2.59	5.65	5.35
株価収益率 (倍)		18.06	29.90	13.88	15.85
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,507	1,075,271	3,234,953	3,099,832	569,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,141,593	1,249,676	3,493,347	545,234	279,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,850	887,282	361,689	1,562,502	1,339,299
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,494,274	3,207,152	3,310,448	4,302,544	3,253,136
従業員数 (名)	598 [1,158]	601 [1,111]	601 [1,120]	607 [1,095]	620 [1,106]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 第50期は当期純損失を計上しているため株価収益率は記載しておりません。
 5 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	52,650,154	54,700,821	59,418,515	57,695,628	49,024,115
経常利益 (千円)	900,856	1,137,498	699,095	1,419,228	1,420,733
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	48,060	446,081	294,167	707,555	615,679
資本金 (千円)	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899
発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503
純資産額 (千円)	10,838,940	11,105,235	10,986,704	11,347,476	11,876,067
総資産額 (千円)	33,899,004	34,462,171	37,428,033	34,562,657	33,705,662
1株当たり純資産額 (円)	1,784.12	1,829.29	1,809.84	1,869.48	1,956.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.0)	30.00 (10.0)	30.00 (15.0)	30.00 (15.0)	32.00 (15.0)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	8.59	73.46	48.46	116.56	101.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.97	32.22	29.35	32.83	35.23
自己資本利益率 (%)	0.44	4.07	2.66	6.34	5.30
株価収益率 (倍)		19.25	28.89	12.27	15.77
配当性向 (%)		40.8	61.91	25.74	31.55
従業員数 (名)	448 [1,141]	461 [1,092]	478 [1,105]	483 [1,084]	475 [1,096]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 第50期は当期純損失を計上しているため株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

5 第51期の1株当たり配当額には創業100周年記念配当10円を含んでおります。

6 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年2月	液化石油ガス(以下、L P ガスという。)の販売を目的として、鹿児島市に三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)設立、日本石油瓦斯(株)(現新日本石油(株))と特約販売契約を締結
昭和39年2月	(名)三角商店から石油販売部門(給油所7カ所)の営業を譲受けし、石油製品の販売開始、日本石油(株)(現新日本石油(株))と特約販売契約を締結
昭和40年4月	L P ガス器具の販売を目的として、松下電器産業(株)(現パナソニック(株))と代理店契約を締結し、取引開始
昭和40年6月	オートガススタンド1号店として、宮崎市に宮崎オートガスS Sを設置
昭和44年9月	鹿児島市に鹿児島日東タイヤ(株)(現南九州トーヨータイヤ(株))を設立(現・連結子会社)
昭和45年2月	鹿児島市に三角住宅設備機器(株)(現株ミスミ建設)を設立(現・連結子会社)
昭和45年12月	鹿児島市上野団地、自由ヶ丘団地、日当平団地において簡易ガス事業を開始
昭和50年11月	鹿児島市にL P ガス海上受入の鹿児島海上基地を設置
昭和51年12月	日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)とフランチャイズ契約を締結し外食事業に進出、1号店として鹿児島市にK F C 与次郎ヶ浜店を設置
昭和53年12月	ケンタッキーフライドチキン(以下、K F C という。)部門宮崎県に進出、宮崎市にK F C 花ヶ島店を設置
昭和54年7月	K F C 部門熊本県に進出、熊本市にK F C 東バイパス店を設置
昭和56年11月	K F C 部門大分県に進出、大分市にK F C 大分今津留店を設置
昭和58年10月	宮崎市の宮崎自動車(株)(株)フォード南九州)の株式28,000株を譲受けし、子会社化
昭和59年3月	鹿児島県西之表市にL P ガス海上受入の種子島海上基地を設置
昭和59年6月	日本出版販売(株)と取引約定契約を締結しカルチャー事業に進出、1号店として鹿児島市にブックスミスミ南港店を設置
昭和60年11月	系列販売網維持のため、熊本県人吉市に(株)日石人吉中央給油所(ミスミ石油人吉(株))を設立
昭和61年12月	K F C 部門福岡県に進出、福岡県久留米市にK F C 南久留米店を設置
昭和61年12月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とフランチャイズ契約を締結し、カルチャー事業として鹿児島市のブックスミスミ南港店でビデオレンタルを開始
昭和62年3月	宮崎県都城市の都城日石販売(株)(ミスミ石油宮崎(株))の株式8,000株を譲受けし、子会社化
昭和62年4月	カルチャー部門宮崎県に進出、宮崎市にミスミクラブ南宮崎店を設置
平成元年4月	熊本県八代市にL P ガス海上受入の八代海上基地を設置
平成元年4月	(株)ミスミへ社名変更
平成元年11月	宮崎県えびの市に、えびの容器検査工場を設置
平成2年4月	鹿児島市にガスシステム工業(株)を設立(現・連結子会社)
平成4年3月	鹿児島市にミスミ石油鹿児島(株)を設立し、同年4月に石油小売(給油所15カ所)の営業を譲渡、熊本市に(株)ミスミ熊本を設立し、同年4月に石油小売(給油所5カ所)の営業を譲渡、また、同年4月に宮崎県都城市の都城日石販売(株)に石油小売(給油所2カ所)の営業を譲渡
平成5年2月	カルチャー部門熊本県に進出、熊本県人吉市にブックスミスミ人吉店を設置
平成6年7月	商号を株式会社M i s u m i に変更
平成7年4月	福岡証券取引所に株式を上場
平成7年4月	カルチャー部門大分県に進出、大分市にブックスミスミ今津留店を設置
平成7年12月	パソコン店舗1号店として鹿児島市にパソコンミスミ与次郎ヶ浜店を設置
平成8年5月	宮崎市にL P ガス海上受入の宮崎海上基地を設置
平成11年9月	(株)ピエトロとフランチャイズ契約を締結し、1号店として鹿児島市にピエトロ・バルコーネ伊敷ニュータウン店を設置
平成14年4月	グループ経営の効率化・販売強化のため、ミスミ石油鹿児島(株)、ミスミ石油宮崎(株)、(株)ミスミ熊本及びミスミ石油人吉(株)を吸収合併
平成14年4月	鹿児島県始良郡蒲生町に、高牧の森の水製造工場を設置
平成18年4月	新ブランド導入によるブランドシンボルの変更
平成19年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)フォード南九州を吸収合併
平成19年11月	鹿児島市に商業施設のオブシアミスミを設置

3 【事業の内容】

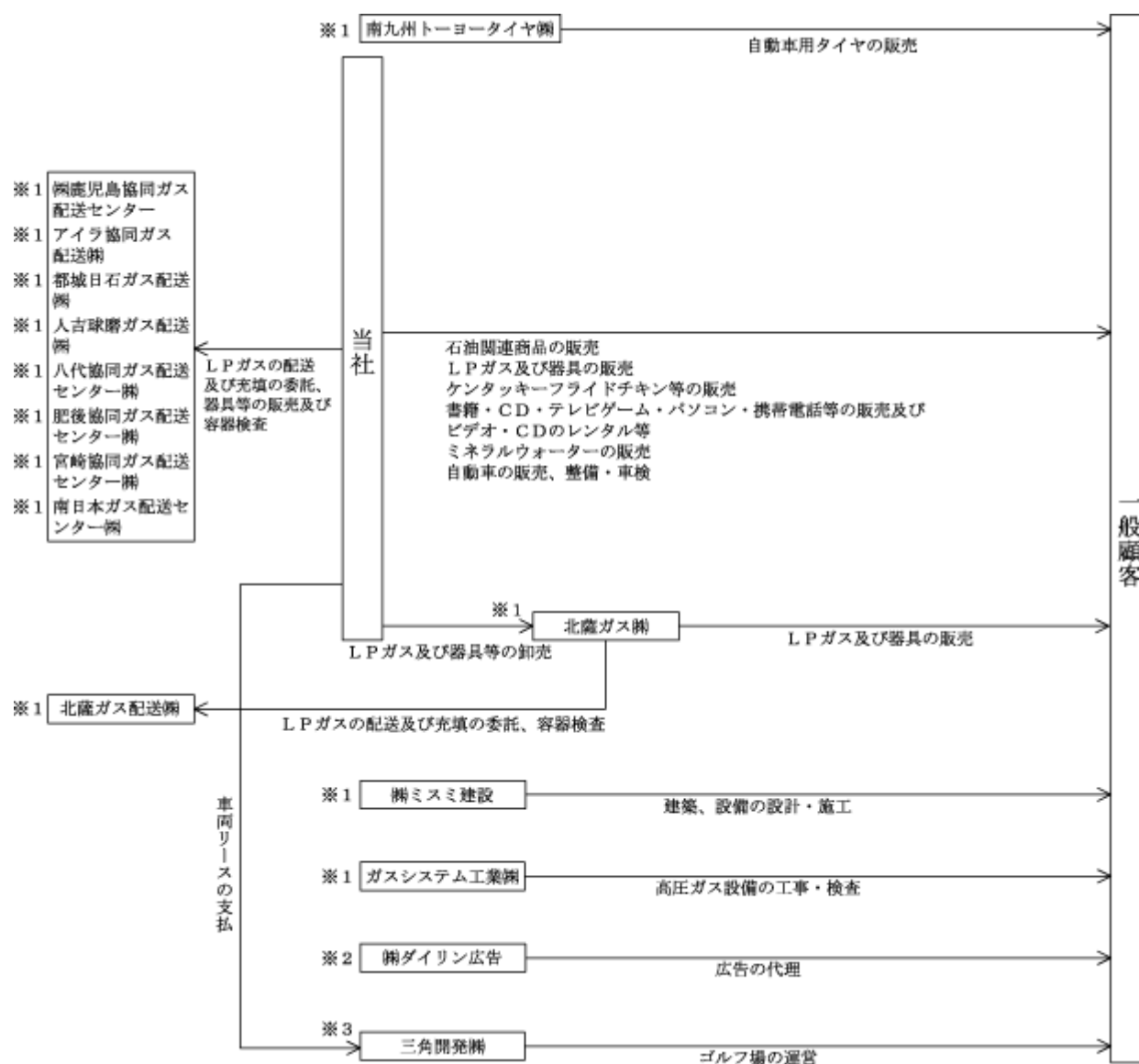
当社グループは、(株)M i s u m i (当社)、連結子会社13社、関連会社 1 社及びその他の関係会社 1 社で構成しております。

当社グループの事業内容は、石油関連商品販売事業、ガス関連商品販売事業、外食事業、書籍・CD販売等事業、建設関連事業及び自動車関連商品販売事業等であります。

当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類	区分	主たる業務	会社名	
石油関連商品販売事業	卸売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の卸売	提出会社	当社
	小売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売	提出会社	当社
ガス関連商品販売事業	卸売部門	L P ガス及び器具等の卸売	提出会社	当社
			連結子会社	北薩ガス(株)
	小売部門	L P ガス及び器具等の小売	提出会社	当社
	配送部門	L P ガスの配送及び充填	連結子会社	(株)鹿児島協同ガス配送センター アイワ協同ガス配送(株) 都城日石ガス配送(株) 人吉球磨ガス配送(株) 八代協同ガス配送センター(株) 肥後協同ガス配送センター(株) 宮崎協同ガス配送センター(株) 北薩ガス配送(株) 南日本ガス配送センター(株)
ガス設備部門	高圧ガス設備の工事・検査	連結子会社	ガスシステム工業(株)	
外食事業		ケンタッキーフライドチキン等の販売	提出会社	当社
書籍・CD販売等事業		書籍・CD・テレビゲーム・パソコン・携帯電話等の販売及びビデオ・CDのレンタル等	提出会社	当社
建設関連事業		建築、設備の設計・施工	連結子会社	(株)ミスミ建設
自動車関連商品販売事業		自動車の販売、整備・車検	提出会社	当社
		自動車用タイヤの販売	連結子会社	南九州トーヨータイヤ(株)
その他の事業	製造販売部門	ミネラルウォーターの製造販売	提出会社	当社
		広告の代理	関連会社	(株)ダイリン広告
		ゴルフ場の運営、リース代理店	その他の関係会社	三角開発(株)

前記の当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 1は連結子会社、2は関連会社、3はその他の関係会社であります。

2 当社の連結子会社でありました南薩協同ガス配送センター(株)は、平成21年7月28日に清算しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ミスミ建設	鹿児島県 鹿児島市	30,000	建設関連事業	100.0	当社の住設関連商品の販売 当社事業所の建築・設備の 設計・施工及び修繕 当社が本社社屋及び土地を 賃借 短期貸付金 220,000千円 役員の兼任……2名
その他12社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 3 その他の関係会社である三角開発株の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油関連商品販売事業	127 [145]
ガス関連商品販売事業	236 [83]
外食事業	69 [704]
書籍・CD販売等事業	43 [151]
建設関連事業	14 [-]
自動車関連商品販売事業	66 [12]
その他の事業	10 [9]
全社(共通)	55 [2]
合計	620 [1,106]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
475 [1,096]	40.0	14.5	4,314

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、一部で景気に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益が低水準で推移する中、設備投資は減少し、雇用情勢は悪化が続くなど、先行き不透明な厳しい状況下にありました。また、当社グループが営業基盤を置く南九州においても、厳しい雇用や所得環境が続き、個人消費の本格的な回復には至らず、依然として厳しい経営環境の中で推移致しました。

このような状況の中で当社グループは、主力であるエネルギー事業において、燃料油やLPガスの販売に加え、将来性の高い太陽光発電や燃料電池など新エネルギー関連機器の販売を4月より開始し、事業構造の転換を推し進めました。また、お客様のニーズや時代の変化に対応するために、グループ全体の総合力を高めながら、引き続き競争力のある地域一番店づくりに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は511億23百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益は14億56百万円（前年同期比4.7%増）、当期純利益は6億12百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 石油関連商品販売事業

当連結会計年度における石油業界は、消費者等の省エネ志向の高まりや環境対応車の普及・拡大等に伴い、燃料油の国内需要は縮小傾向にある中で、シェア獲得に向けた企業間の過当競争は益々激化しております。

このような状況の中で当社グループは、収益性の改善を図るべく、徹底した経費削減を行なう一方で、自社プリペイドカード会員の拡大等による燃料油の増販に努めるとともに、油外商品の拡販や市況に応じた適正販売価格を粘り強く推し進めるなど収益の確保に努めました。また、錦中央SSを8月に、上本町SSを3月に閉鎖するとともに、11月には人吉インターSSをセルフSSに改造するなど、販売網の効率化を図りましたが、燃料油の販売価格の低下等により売上高は大幅に減少するとともに、競争激化の影響等により利益面においても厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は299億14百万円（前年同期比20.4%減）、営業利益は4億96百万円（前年同期比23.5%減）を計上致しました。

2 ガス関連商品販売事業

当連結会計年度におけるLPガス業界は、節約・省エネ志向の高まりから電力や都市ガスなど他エネルギーとの競争が益々激化しており、依然として厳しい販売環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、4月より新エネルギー課を新設するとともに、7月には太陽光発電をはじめ、省エネ・創エネ機器の展示・販売等を目的とした「M i s u m i ショールーム エコ住まいの館」を鹿児島市内にオープンし、新エネルギー事業の強化を図りました。また、安定的に収益を確保するために、価格設定方法の見直し等による適正な価格転嫁を推し進めたことにより利益は増加したものの、販売価格の低下等により売上高は減少しております。

以上の結果、売上高は89億7百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は9億87百万円（前年同期比20.5%増）を計上致しました。

3 外食事業

当連結会計年度における外食業界は、消費者の節約意識の高まりから低価格志向が強まる中で、一部で売上高が好調に推移している業態があるものの、顧客獲得に向けた企業間の競争は依然として激化しております。

このような状況の中で当社グループは、お客様満足度の向上に注力するとともに、コスト管理の強化や効果的な販促活動等による新規顧客の開拓と来店頻度のアップに努めました。一方で、お客様の様々なニーズに応えるため、新たに4月より「なめらかプリン」等で知られる「パステル」商品の販売をオプシアミスミ内で開始するとともに、7月には鹿児島市内で2店舗目となる「ピザハット伊敷店」をオープン致しました。

以上の結果、売上高は49億7百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は6億3百万円（前年同期比2.7%減）を計上致しました。

4 書籍・CD販売等事業

当連結会計年度における書籍・CD等販売及びレンタルビデオ等業界は、人口減少等によるマーケットの縮小に加え、インターネットの普及による購買手段の多様化やレンタル料金の低価格化が進むなど、業種・業態を超えた厳しい競争が続いております。

このような状況の中で当社グループは、大型複合書店の「ブックスミスミオプシア」を中心に品揃えを強化するとともに、全店舗においてポイントカード会員の拡大を図り、顧客の囲い込みと来店頻度のアップに努めました。また、大型商業施設の「オプシアミスミ」については、常に魅力的な施設づくりに取り組むとともに、多彩なイベントやフェアを継続的に実施し、集客力の強化に努めた結果、来場者数は順調に増加しております。

以上の結果、売上高は45億6百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1億96百万円（前年同期比156.6%増）を計上致しました。

5 建設関連事業

当連結会計年度における建設業界は、景気低迷の影響等から企業の設備投資や新設住宅着工戸数が低水準で推移する中、受注獲得に向けた企業間の競争は一層激化しております。

このような状況の中で当社グループは、太陽光発電システムを設置したエコ住宅の提案を図るなど、一般住宅の受注拡大に努めるとともに、人員の配置転換や固定費の圧縮など、経営体質のスリム化を図ることで収益の改善に取り組みましたが、消費者の住宅購入意欲の減退や競争激化の影響等により受注件数は伸び悩み、厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は8億87百万円（前年同期比34.2%減）、営業損失は92百万円となりました。

6 自動車関連商品販売事業

当連結会計年度における自動車及びタイヤ販売業界は、4月からのエコカー減税など政府の支援策効果が徐々に浸透し、新車需要に持ち直しの兆しが見られるものの、恩恵の少ない輸入車市場や景気悪化による買い控えの影響が続くタイヤ販売市場においては、依然として厳しい販売環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、新車販売においてエコカー減税等の対象車種が多いスズキ車の販売に注力し、収益の確保に努めるとともに、中古車等の在庫圧縮やエコタイヤの販売強化を図るなど、収益性の向上に取り組みました。また、鹿児島、宮崎地区のタイヤ販売事業を拡大したことにより、売上高が大幅に増加しております。

以上の結果、売上高は16億62百万円（前年同期比78.8%増）、営業利益は52百万円を計上致しました。

7 その他の事業

当連結会計年度におけるミネラルウォーター業界は、景気低迷の影響等から市場に減速感が強まる中で、シェア獲得に向けた大手飲料メーカー各社や他ブランドとの競争は一層激しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、ミネラルウォーター事業の強化を目的として、新たに多機能型のウォーターサーバーを導入するとともに、需要が見込める業態への積極的な営業活動に努めるなど、新規顧客の開拓に取り組みました。また、安定的な収益を確保するために引き続きネット販売の拡充や宅配部門の強化を図りました。

以上の結果、売上高は3億37百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失は26百万円となりました。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益12億54百万円及び減価償却費8億86百万円等による資金の増加があったものの、借入金の返済11億88百万円、売上債権の増加9億5百万円、法人税等の支払い7億78百万円及び固定資産の取得による支出4億96百万円により前連結会計年度末に比べ10億49百万円減少し、当連結会計年度末は32億53百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、5億69百万円（前年同期比81.6%減）となりました。これは主に、売上債権の増加9億5百万円及び法人税等の支払い7億78百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益12億54百万円及び減価償却費8億86百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、2億79百万円（前年同期比48.8%減）となりました。これは主に、貸付金の回収2億87百万円があったものの、給油所設備の改造やLPガス充填設備の入替等の固定資産の取得4億96百万円及び貸付金による支出1億22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、13億39百万円（前年同期比14.3%減）となりました。これは主に、借入金の返済11億88百万円及び配当金の支払い1億77百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
石油関連商品販売事業	29,914,429	20.4
ガス関連商品販売事業	8,907,618	10.9
外食事業	4,907,166	0.4
書籍・CD販売等事業	4,506,511	1.7
建設関連事業	887,724	34.2
自動車関連商品販売事業	1,662,701	78.8
その他の事業	337,502	4.0
合計	51,123,655	14.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の対処すべき課題といたしましては、少子高齢化や人口減少による需要減少に加え、環境意識の高まりから低炭素社会への移行が進み、当社グループの主力商品である燃料油やL P ガス等の需要減少が急速に進む可能性が予想されます。

そのような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、燃料油やL P ガス等の増販に努める一方で、太陽光発電や燃料電池など新エネルギー機器の販売に加えて、リフォームの専門ショップを新設し、様々な商品・サービスの充実を図ることで、「お客様に快適な生活空間」を提供し、総合的なホームエネルギー事業としての確立に向けて、販売力の強化と事業構造の転換を進めてまいります。また、その他事業においても、お客様のニーズや時代の変化に対応するために、引き続きグループ全体の総合力を高めながら、競争力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

さらに、販売網の再編、コスト競争力の強化、キャッシュ・フロー重視の経営を継続的に伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取組んでまいります。

販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点のスクラップアンドビルドを強気に推し進め、収益力の向上に努めてまいります。

コスト競争力につきましては、セルフSSのシェアアップによる人件費抑制や、L P ガスの配送業務の効率化等による、販売・流通コストの削減を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、地域一番店づくりに向け、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるSSのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

4 【事業等のリスク】

財政状態と資金調達について

当社グループは事業拡大に伴う効率的な資金調達的手段として、金融機関からの借入金による資金調達を積極的に活用してまいりました。このため借入金総額の自己資本に比した割合は高い水準にあります。しかし、一方では、営業債権のサイト短縮、掛売りのないリテールの強化とともに、新規出店を賃借物件で行うなど、財務体質の良化に努めてまいりました。

しかしながら、借入金への依存度の高さは、将来の金利上昇時には経営成績及び財政状態に悪影響を与えることが想定されるため、今後の資金調達に関しては、資本市場からの調達も含めて、検討してまいります。

取扱商品と資材調達について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、原材料の海外依存度が高く、為替相場や国際関係の変化と密接にリンクして需給状況や価格が変動致します。また、これらの変化要因を見越した投機筋の動きも予期し難い価格形成の一役を担っており、調達価格の変動は懸念されるところであります。このため、当社グループの仕入コストは不安定な要素を含んでおります。

販売競争について

当社グループの事業内容は、生活関連商品の販売とサービスであり、取扱う全ての商品販売及びサービスにおいて、同業他社及び異業種他社との販売競争の中にあります。とりわけエネルギー関連商品のうち燃料にあたるガソリン・軽油・灯油・重油・ガス等の商品は、商品の性能比較による差別化が困難であり、サービスもしくは価格競争に陥りやすい商品であります。

このため、先に示したコストの抑制を行うと同時に販売網の拡充によるサービス体制の構築も極めて重要であります。なお、競合する電気・都市ガスの価格の自由化も進んでおり、消費先のイニシャルコストまで含めた価格競争はますます激しくなる可能性があります。

売上高の変動要因及び季節性について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、冷暖房での需要増減に大きく影響され、夏場と冬場が売上のピーク時となっております。また、外食事業のKFC店舗は、夏休み期間とクリスマス月である12月が売上高のピークであり、書籍・CD等の販売及びレンタルも、夏休み及び冬休み期間等で売上高が上昇する傾向を持っております。

このため、当社グループの四半期決算における損益状況は、これらのピーク時に偏重しがちであります。

外的要因による影響

O157やBSE(狂牛病)、鳥インフルエンザ等が外食産業に与える影響は大きく、風評被害まで含めた消費者離れは、経営努力のみでは如何ともし難いものがあります。

しかしながら、これらの外的要因は予想しがたく、また、いかなる関連性を持って当社取扱商品に影響を与えるのかも不明確なため、このような不測の事態の発生とその報道は、結果として営業上のリスクとなり得る可能性を持っております。

法的規制について

当社グループが行う出店政策は、大規模小売店舗立地法によって売場面積1,000㎡を超える出店・増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による規制があり、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に一定の時間を要し、出店計画自体が影響を受ける可能性を持っております。

また、用途制限、道路開通などの変化がもたらす商業施設新設等の機会拡大は、当社に出店・リブレース等の機会を与えながらも予期せぬライバル店の出現を可能にするため、販売面で大きな影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループが行う事業は、そのほとんどが末端ユーザーを対象としており、各事業において顧客情報を数多く保有しております。この顧客情報は営業戦略上最も重要なものであると同時に、万が一漏洩することがあれば、顧客の信頼を失墜するだけでなく当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

これを充分認識し個人情報保護法の趣旨を理解し、体制を構築し十分な対策を行ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 特約販売契約に関する事項

新日本石油(株)との契約

当社は、石油関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和39年2月に第1回の締結をしており、昭和52年7月に改定しております。

契約内容：新日本石油(株)九州支店管轄の販売区域における同社の石油製品の販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。但し、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

当社は、ガス関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和34年2月に第1回の締結をしており、平成2年1月に改定しております。

契約内容：新日本石油(株)のLPガス、ガス機器及びシステム等の九州一円における販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。但し、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

(2) フランチャイズ契約に関する事項

当社は、日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)と下記の内容のフランチャイズ契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和51年12月に第1回の締結をしており、以後当社のKFC店舗の出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結しております。

契約品目：コーネルサンダース・ケンタッキーフライドチキンその他の食品にかかる各商標のサービスマーク、著作権及び特許。

契約内容：日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)が、上記契約品目の販売、商標等を使用することを許諾し、契約時に当社がライセンス料を支払い、売上高の一定割合のロイヤリティと広告企画の費用を支払うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間：契約締結日から2年間。但し、期間満了1カ月前までに文書による解除する旨の通知を出さない場合は、2年間更新する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算期の異なる連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、114億58百万円(前連結会計年度113億42百万円)となっており、1億15百万円増加しております。主な要因は、借入金の返済等により現金及び預金が10億1百万円減少したものの、原油価格の上昇等により受取手形及び売掛金が9億41百万円、商品及び製品が1億92百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、228億6百万円(前連結会計年度235億82百万円)となっており、7億76百万円減少しております。主な要因は、減価償却等により有形固定資産が4億46百万円、無形固定資産が27百万円減少したことと、回収により長期貸付金が1億64百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、149億24百万円(前連結会計年度149億40百万円)となっており、15百万円減少しております。主な要因は、短期借入金が4億95百万円増加したものの、1年以内返済予定の長期借入金が2億61百万円、未払消費税等が2億11百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、74億55百万円(前連結会計年度86億73百万円)となっており、12億17百万円減少しております。主な要因は、長期借入金が14億21百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、118億84百万円(前連結会計年度113億12百万円)となっており、5億72百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が4億30百万円増加したことと、株価の上昇により、その他有価証券評価差額金が95百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、511億23百万円(前年同期比14.1%減)、販売費及び一般管理費は、102億63百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は13億31百万円(前年同期比4.9%増)、経常利益は14億56百万円(前年同期比4.7%増)、当期純利益は6億12百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

売上高については、主に仕入価格の下落に伴う販売単価の低下や販売数量の減少等により石油関連商品販売事業が76億76百万円、ガス関連商品販売事業が10億86百万円減少したこと等により、全体で84億25百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、主に設備投資の抑制等により減価償却費が大幅に減少したものの、退職給付費用の増加等により、全体では42百万円の増加となりました。

営業利益は、主に競争激化による粗利率の低下等から石油関連商品販売事業が1億52百万円減少したものの、価格設定の見直しや適正な価格転嫁を進めたガス関連商品販売事業では1億67百万円増加したこと等により、全体では62百万円の増加となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ50百万円の減少、営業外費用は、前連結会計年度に比べ53百万円の減少、経常利益は、前連結会計年度に比べ65百万円の増加となりました。

また、特別利益は、前連結会計年度に比べ5百万円の増加、特別損失は、当連結会計年度に投資有価証券評価損を88百万円計上したこと、減損損失が67百万円増加した影響等により、全体では1億16百万円の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は6億12百万円となり、前連結会計年度に比べ12百万円減少しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「流通の合理化、販売の強化及び業務の効率化」を基本戦略として、当連結会計年度は、ガス関連商品販売事業、石油関連商品販売事業及び全社を中心に全体で5億65百万円の設備投資を実施致しました。

ガス関連商品販売事業においては、業務の効率化を目的に1億74百万円の設備投資を実施致しました。主要な設備としては、ガス充填設備の入替に44百万円、ガス容器再検査システムの入替に34百万円の投資を行いました。

石油関連商品販売事業においては、販売の強化を目的に1億26百万円の設備投資を実施致しました。主要な設備としては、給油所の改造に31百万円の投資を行いました。

全社においては、販売の強化を目的に86百万円の設備投資を実施致しました。主要な設備としては、店舗用土地の購入に27百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金により充当致しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (鹿児島県鹿児島市)(注)5	全社	336,899 11,468.79㎡ (2,247.00㎡)	104,045	22,234	26,832		490,011	55 [2]
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市) (注)5,6	石油関連商品販売 事業 ガス関連商品販売 事業	359,886 11,233.17㎡ (841.01㎡)	112,251	153,271	9,594		635,004	93 [23]
鹿屋営業所 (鹿児島県鹿屋市)(注)5	同上	186,446 3,208.21㎡ (654.88㎡)	51,996	29,033	4,555		272,031	13 [7]
熊本営業所 (熊本県熊本市)(注)5	同上	78,184 5,989.32㎡ (1,209.40㎡)	47,020	29,854	3,914		158,973	21 [18]
八代営業所 (熊本県八代市)(注)5	同上	86 6.93㎡ (1,456.21㎡)	33,328	13,903	2,135		49,453	8 [4]
人吉営業所 (熊本県人吉市)(注)5	同上	285,073 4,887.27㎡ (244.69㎡)	25,982	16,308	3,675		331,040	7 [4]
宮崎営業所 (宮崎県宮崎市)(注)5	同上	85,419 1,306.65㎡	66,652	35,199	286		187,557	10 [5]
都城営業所 (宮崎県都城市)(注)5	同上	158,112 11,536.67㎡	54,289	26,508	2,349		241,259	17 [8]
鹿児島海上基地 (鹿児島県鹿児島市)	ガス関連商品販売 事業	44,918 9,315.96㎡	57,996	11,436	1,697		116,047	3 [1]
八代海上基地 (熊本県八代市)	同上	41,859 4,562.03㎡	31,119	15,881	1,251		90,112	3 [3]
宮崎海上基地 (宮崎県宮崎市)	同上	600,104 3,966.96㎡	91,778	13,772	2,003		707,658	[2]
種子島海上基地 (鹿児島県西之表市)	同上	(4,407.10㎡)	6,168	3,214	151		9,534	
えびの容器検査工場 (宮崎県えびの市)	同上	115,349 5,244.95㎡	24,377	60,980	8,968		209,676	7 [3]
S S店舗 鹿児島県	石油関連商品販売 事業	1,191,414 13,848.86㎡ (14,527.73㎡)	251,725	49,342	26,573	14,042	1,533,098	44 [78]
S S店舗 宮崎県	同上	374,338 5,845.30㎡ (5,522.90㎡)	107,504	16,042	12,882	5,187	515,956	19 [23]
S S店舗 熊本県	同上	700,422 8,164.28㎡ (11,971.44㎡)	268,886	43,926	25,515	12,534	1,051,284	31 [42]
K F C ・ ピエトロバルコーネ店舗 鹿児島県	外食事業	768,722 7,928.33㎡ (5,423.06㎡)	295,043	2,823	47,066		1,113,655	28 [278]
K F C 店舗 宮崎県	同上	229,415 3,817.93㎡ (330.62㎡)	59,741		16,718		305,875	9 [105]
K F C 店舗 熊本県	同上	369,685 3,301.83㎡ (7,171.68㎡)	121,842	90	35,256		526,874	21 [194]
K F C 店舗 大分県	同上	(2,389.97㎡)	19,412	375	10,887		30,675	4 [58]
K F C 店舗 福岡県	同上	4,400 (2,723.49㎡)	9,209		11,006		24,616	7 [69]
カルチャー店舗 鹿児島県	書籍・C D 販売等 事業	3,550,914 34,848.37㎡ (6,059.20㎡)	2,737,757	1,003	189,580		6,479,254	35 [117]
カルチャー店舗 宮崎県	同上	(3,169.38㎡)	1,883		3,876		5,760	3 [18]
カルチャー店舗 熊本県	同上	140,714 1,857.93㎡	27,584		5,046		173,345	3 [9]

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
カルチャー店舗 大分県	書籍・CD販売等 事業	(1,232.19㎡)	965		2,574		3,540	2 [7]
水工場 鹿児島県	その他の事業	23,997 7,358.00㎡	69,534	39,259	538		133,330	10 [9]
自動車関連事業所 鹿児島県	自動車関連商品販 売事業	415,364 3,045.01㎡	35,344	2,739	732		454,180	14 [2]
自動車関連事業所 熊本県	同上	2,928 343.50㎡	37,706	11,117	907		52,660	8 [7]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
㈱ミスミ建設 (鹿児島県鹿児島市)	建設関連事業	185,894 5,215.13㎡	69,925	1,409	200		257,429	14

- (注) 1 帳簿価額の金額には、建設仮勘定及び消費税等は含んでおりません。
2 土地の所有面積は㎡、賃借面積は(㎡)で記載しております。
3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書きしております。
4 本社の土地及び建物の一部は連結子会社の㈱ミスミ建設より賃借しており、年間賃料は7,944千円であります。
5 各営業所には、管轄事業所を含んでおります。
6 鹿児島営業所の事務所は本社に含めております。
7 当社グループ内のリース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期リース料 (千円)
全社	車両運搬具	1台	5年	1,640
石油関連商品販売事業	洗車機	28台	5年	38,144
ガス関連商品販売事業	洗車機	3台	5年	2,270
書籍・CD販売等事業	監視カメラシステム	2セット	5年	4,128
自動車関連商品販売事業	車両運搬具	1台	5年	45
その他の事業	ペットボトルライン 搬送装置	1セット	12年	2,461

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期リース料 (千円)
㈱ミスミ建設	建設関連事業	モデルハウス	1棟	5年	3,008
その他	ガス関連商品 販売事業	車両運搬具	2台	5年	955

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、流通の合理化、販売の強化及び業務の効率化を基本戦略として、提出会社を中心に設備投資を行っております。当連結会計年度末現在における設備の新設の投資予定額は、2億2百万円でありま
す。その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設の計画は、下記のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)M i s u m i 種子島海上基地	鹿児島県 西之表市	ガス関連商 品販売事業	土地	92,915		自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成22年 4月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)M i s u m i 鹿児島海上基地	鹿児島県 鹿児島市	ガス関連商 品販売事業	ガスタン ク改修	109,690		自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成22年 12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日 (注)		6,100,503		1,690,899	5,427	1,646,341

(注) 平成14年4月1日において、ミスミ石油鹿児島㈱(合併比率1:1)及びミスミ石油人吉㈱(合併比率1:1)との合併に伴う合併差益により資本準備金がそれぞれ427千円及び5,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16		84			202	302	
所有株式数 (単元)		18,664		27,831			14,505	61,000	503
所有株式数 の割合(%)		30.60		45.62			23.78	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ306単元及び69株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発㈱	鹿児島県始良市蒲生町久末2489 - 1	1,471	24.12
新日本石油㈱	東京都港区西新橋1 - 3 - 12	647	10.61
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7 - 18 - 24	332	5.44
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	304	4.99
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	301	4.95
三角 桂次郎	鹿児島市永吉	287	4.70
㈱鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	243	3.99
東洋ゴム工業㈱	大阪府大阪市西区江戸堀1 - 17 - 18	183	3.00
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7 - 20	159	2.62
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町	154	2.53
計		4,084	66.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)M i s u m i	鹿児島市卸本町7-20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	14
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	30,669		30,669	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、併せて安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うための内部留保を考慮し、利益配当金を中心として業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経済環境等を勘案し、1株当たり32円(うち中間配当金15円)としております。

当期の内部留保につきましては、財務体質強化のための借入金の圧縮や競争力強化のための販売設備への投資に備えるとともに、株主への安定的な配当に寄与するよう努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月10日 取締役会決議	91,047	15
平成22年6月24日 定時株主総会決議	103,187	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,430	1,420	1,412	1,456	1,611
最低(円)	1,330	1,260	1,179	1,092	1,178

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,484	1,476	1,540	1,540	1,596	1,611
最低(円)	1,400	1,420	1,476	1,540	1,540	1,596

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三 角 皓 三 郎	昭和 9 年 12 月 13 日 生	昭和34年 2 月 三角石油瓦斯(株)(現株)M i s u m i) 常務取締役 昭和50年 3 月 当社 専務取締役 昭和53年 3 月 当社 代表取締役専務取締役 昭和63年 3 月 当社 代表取締役副社長 昭和63年 9 月 三角開発(株) 代表取締役副社長 平成 2 年 3 月 当社 代表取締役社長 三角開発(株) 代表取締役社長(現任) 平成16年 6 月 (株)鹿児島県プロパンガス会館 代表取締役社長(現任) 平成21年 6 月 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 5	304
代表取締役 副会長		三 角 征 四 郎	昭和15年 12 月 10 日 生	昭和38年 4 月 兼松江商(株)(現兼松株)入社 昭和43年 9 月 三角石油瓦斯(株)(現株)M i s u m i) 入社 昭和45年 4 月 当社 取締役 昭和50年 3 月 当社 常務取締役熊本支店長 昭和63年 9 月 三角開発(株) 取締役(現任) 平成 2 年 3 月 当社 専務取締役熊本支社長 平成 5 年 4 月 当社 専務取締役 エネルギー事業部長兼カルチャー事業部長 平成 9 年 5 月 当社 専務取締役 平成 9 年 7 月 当社 代表取締役専務取締役 平成15年 4 月 当社 代表取締役専務取締役 経営戦略本部長 平成15年12月 当社 代表取締役専務取締役 事業本部長 平成16年 7 月 (株)ミスミ建設 代表取締役社長 平成17年 6 月 当社 代表取締役副社長 平成21年 6 月 当社 代表取締役副会長(現任)	(注) 5	154
代表取締役 社長		岡 恒 憲	昭和30年 1 月 24 日 生	昭和53年 4 月 日本石油(株)(現新日本石油(株))入社 平成12年 4 月 同社 総務部総務グループ課長 平成13年 4 月 当社 入社 平成13年 4 月 当社 鹿児島支店長 平成13年 6 月 当社 取締役鹿児島支店長 平成13年 9 月 当社 取締役サポート本部長 平成18年 7 月 当社 代表取締役専務取締役 平成21年 4 月 (株)ミスミ建設 代表取締役社長(現任) 平成21年 4 月 三角開発(株) 取締役(現任) 平成21年 6 月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 5	4
取締役	フォード 事業部長	米 丸 久 行	昭和21年 6 月 19 日 生	昭和41年12月 三角石油瓦斯(株)(現株)M i s u m i) 入社 昭和62年 3 月 当社 鹿屋支店長 平成14年 6 月 当社 取締役顧客営業ビジネスユニットリーダー 平成15年 4 月 当社 取締役経営戦略本部副本部長 平成15年12月 当社 取締役事業本部副本部長 平成17年 2 月 当社 取締役事業本部副本部長兼水事業部長 平成17年 6 月 当社 取締役事業本部長兼水事業部長 平成19年 9 月 当社 取締役事業本部長兼 S S 事業部長 平成20年 4 月 当社 取締役事業本部長 平成20年10月 当社 取締役事業本部長兼フォード事業部長 平成21年 6 月 当社 取締役フォード事業部長(現任)	(注) 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	カルチャー 事業部長 兼オブシア 事業部長	神野直也	昭和32年6月3日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年2月 平成19年2月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 外食ビジネスユニットリー ダー 当社 取締役外食ビジネスユニッ トリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニッ トリーダー兼カルチャービジネス ユニットリーダー 当社 取締役外食事業部長兼カル チャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 兼オブシア事業部長(現任)	(注)5	1
取締役	石油卸 事業部長 兼ガス卸 事業部長	上野康志	昭和31年5月21日生	昭和53年4月 平成12年9月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成19年9月 平成21年8月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 エネルギー営業本部ガス事 業部長 当社 経営戦略本部グループリー ダー 当社 石油ビジネスユニットリー ダー 当社 石油事業部長 当社 取締役石油事業部長 当社 取締役石油卸事業部長 当社 取締役石油卸事業部長兼ガ ス卸事業部長(現任)	(注)5	1
取締役	S S 事業部長	上村俊一郎	昭和35年2月23日生	昭和58年4月 平成18年2月 平成19年6月 平成21年9月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 取締役外食事業部長 当社 取締役S S事業部長(現任)	(注)5	1
取締役	ガス小売 事業部長	吉満誠	昭和32年6月9日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成20年4月 平成21年6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 八代支店長 当社 ガス小売事業部長 当社 取締役ガス小売事業部長(現 任)	(注)5	1
常勤監査役		清水勝夫	昭和17年10月15日生	昭和36年4月 昭和59年3月 昭和62年3月 平成2年3月 平成6年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年10月 平成19年6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 ガス小売事業部長 当社 都城支店長 当社 取締役都城支店長 当社 取締役宮崎支店長 当社 取締役事業本部長兼保安対 策本部長 当社 取締役石油ビジネスユニッ トリーダー 当社 取締役顧客営業ビジネスユ ニットリーダー 当社 取締役顧客営業事業部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)6	6
常勤監査役		村山隆男	昭和17年3月3日生	昭和37年4月 昭和52年3月 昭和60年11月 昭和62年9月 平成10年2月 平成12年3月 平成14年3月 平成14年6月 平成19年6月	鹿児島県警察官採用 警部昇任 警視昇任 鹿児島県枕崎警察署長 鹿児島南警察署長 警視正昇任 鹿児島県警退職 当社 監査役 当社 常勤監査役(現任)	(注)6	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		池田 ?	昭和15年4月9日生	昭和47年4月 弁護士開業 昭和51年4月 鹿児島県弁護士会常議員 昭和62年4月 日本弁護士連合会常務理事 昭和63年4月 鹿児島県弁護士会常議員会議長 平成12年6月 当社 監査役(現任)	(注)6	
監査役		淵脇 哲朗	昭和22年6月2日生	昭和46年4月 日本石油(株)(現新日本石油(株))入社 平成12年6月 同社 人事部長 平成15年3月 新日本石油基地(株) 常務取締役 平成18年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社 監査役(現任)	(注)6	
計						477

- (注) 1 代表取締役副会長 三角 征四郎は、代表取締役会長 三角 皓三郎の実弟であります。
2 代表取締役社長 岡 恒憲は、代表取締役会長 三角 皓三郎の娘婿であります。
3 監査役 村山 隆男、池田 ?及び淵脇 哲朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 当社は執行役員制度を採用しております。
5 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

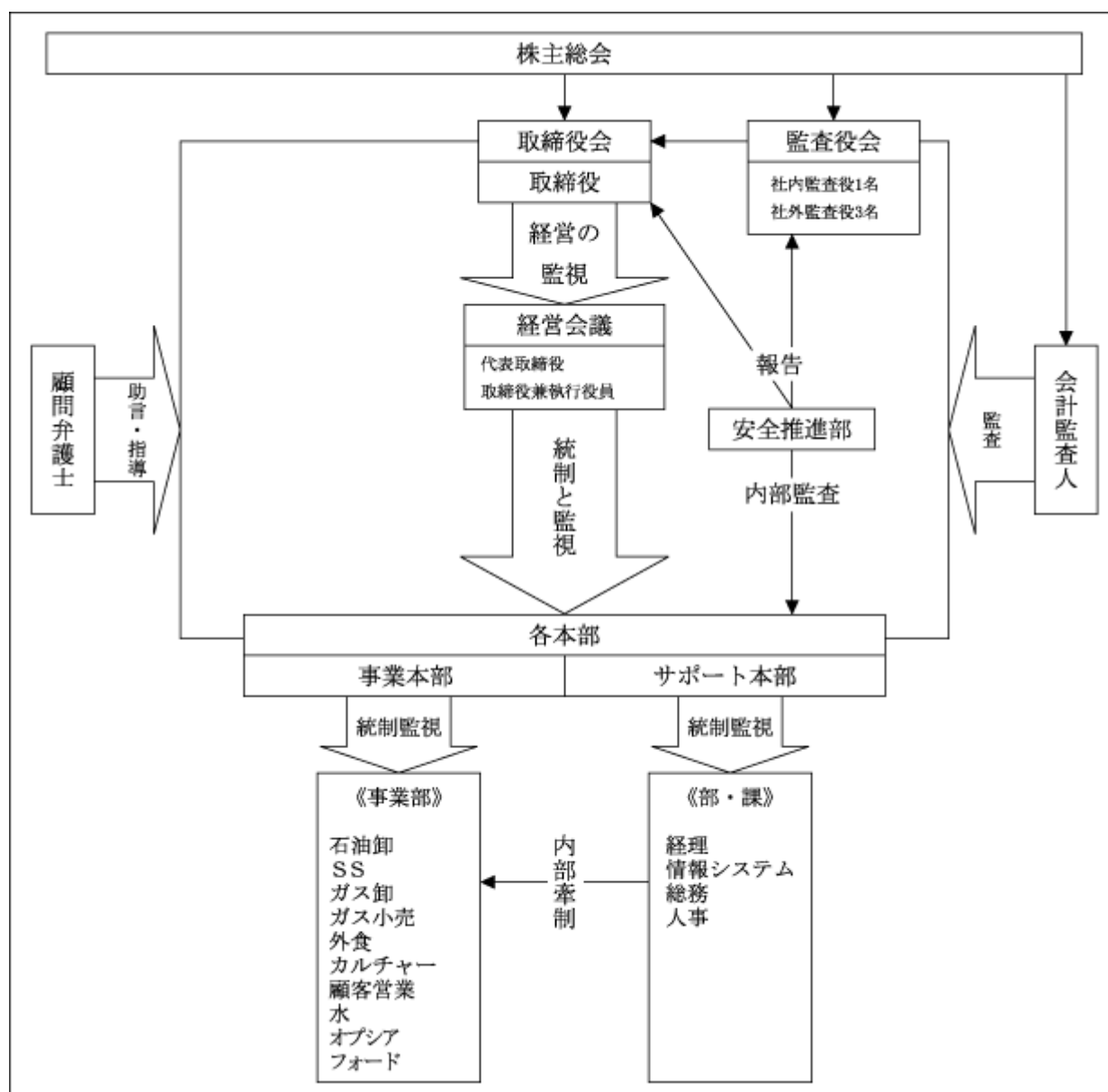
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、時代に応じた経営の改革に取組み、常に法律を遵守したコンプライアンスの理念に基づき、迅速・的確な意思決定と各部門の機動的・効率的な運営を行うことが経営の最重要課題であると考えており、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会並びに代表取締役と執行役員で構成する経営会議を開催し、十分な議論を尽くし意思決定を行っております。また、当社は、監査役設置会社であり、経営へのチェック機能とリスク管理の強化を目的として、従前より社外監査役3名(うち弁護士1名を含む)、監査役1名の監査役4名体制をとっており、客観的立場から取締役の業務執行を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の実施部門として安全推進部を設置しております。安全推進部は6名で構成され、必要に応じてサポート部門に支援を要請し、監査計画及び社内規程等に基づき内部監査を実施しております。そのうえで、改善命令を出すとともに対策及び結果を社長及び監査役会に報告しております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

監査役は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役が3名であります。社外取締役については、監査役のうち3名が社外監査役であり、十分に社外からの監視が機能していることから選任しておりません。社外監査役と当社との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

社外監査役は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	290,025	121,940		7,200	160,885	9
監査役 (社外監査役を除く。)	8,040	6,600		1,000	440	1
社外役員	6,575	5,400		800	375	2

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、平成4年4月24日開催の定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役の報酬については取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会において決定しております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,209,106千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋ゴム工業(株)	1,260,000	274,680	事業の取引拡大及び関係強化
新日本石油(株)	573,213	269,983	事業の取引拡大及び関係強化
(株)鹿児島銀行	178,195	117,074	関係強化
(株)南日本銀行	303,587	62,235	関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	28,482	48,162	事業の取引拡大及び関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	45,114	関係強化
(株)宮崎銀行	115,836	32,781	関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	53,750	21,338	関係強化
コアツ工業(株)	57,000	10,545	事業の取引拡大及び関係強化
(株)西日本シティ銀行	37,664	10,395	関係強化

(注) コアツ工業(株)及び(株)西日本シティ銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

3 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ 古賀 光雄
有限責任監査法人トーマツ 工藤 重之
有限責任監査法人トーマツ 西元 浩文

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補等 8名
その他 2名

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500		31,500	
連結子会社				
計	31,500		31,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツの監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,851,447	3,850,243
受取手形及び売掛金	3,802,414	4,744,191
有価証券	3,714	3,717
商品及び製品	2,096,705	2,289,068
仕掛品	42,732	21,534
原材料及び貯蔵品	36,306	34,293
前払費用	85,924	82,826
繰延税金資産	212,983	221,531
その他	287,224	327,539
貸倒引当金	76,557	116,694
流動資産合計	11,342,895	11,458,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 11,519,819	¹ 11,583,369
減価償却累計額	6,377,431	6,776,474
建物及び構築物(純額)	5,142,387	4,806,895
機械装置及び運搬具	3,483,208	3,539,517
減価償却累計額	2,846,210	2,929,061
機械装置及び運搬具(純額)	636,997	610,456
工具、器具及び備品	2,542,475	2,492,971
減価償却累計額	1,974,448	2,041,738
工具、器具及び備品(純額)	568,026	451,232
土地	¹ 11,550,877	¹ 11,572,335
リース資産	34,008	47,742
減価償却累計額	5,261	13,263
リース資産(純額)	28,746	34,478
建設仮勘定	4,103	9,243
有形固定資産合計	17,931,139	17,484,641
無形固定資産		
その他	212,647	185,343
無形固定資産合計	212,647	185,343
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,106,398	^{1, 2} 1,209,307
長期貸付金	2,262,195	2,097,275
繰延税金資産	112,660	77,912
長期前払費用	84,761	58,348
差入保証金	1,178,161	1,129,891
その他	981,039	842,127
貸倒引当金	286,149	278,803
投資その他の資産合計	5,439,067	5,136,060
固定資産合計	23,582,854	22,806,045
資産合計	34,925,749	34,264,298

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203,686	1,176,232
短期借入金	8,525,000	9,020,000
1年内返済予定の長期借入金	2,693,588	2,431,882
リース債務	7,141	10,025
未払金	775,987	872,040
未払費用	160,223	161,409
未払法人税等	551,944	441,235
未払消費税等	304,849	93,341
賞与引当金	287,291	304,100
ポイント引当金	19,036	18,294
その他	411,781	396,174
流動負債合計	14,940,530	14,924,735
固定負債		
長期借入金	7,531,598	6,109,702
リース債務	23,567	26,702
退職給付引当金	-	4,770
役員退職慰労引当金	405,600	567,300
負ののれん	2,040	1,434
その他	710,309	745,364
固定負債合計	8,673,115	7,455,273
負債合計	23,613,646	22,380,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	7,950,802	8,381,526
自己株式	43,388	43,403
株主資本合計	11,244,655	11,675,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,831	51,190
評価・換算差額等合計	43,831	51,190
少数株主持分	111,279	157,734
純資産合計	11,312,103	11,884,289
負債純資産合計	34,925,749	34,264,298

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	59,549,312	51,123,655
売上原価	¹ 48,057,750	¹ 39,527,863
売上総利益	11,491,561	11,595,791
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	353,782	362,169
販売手数料	527,848	521,613
ポイント引当金繰入額	12,736	-
運搬費	260,477	256,565
貸倒引当金繰入額	8,459	70,446
給料及び手当	2,469,542	2,500,422
雑給	1,622,009	1,659,869
賞与引当金繰入額	286,379	302,406
役員退職慰労引当金繰入額	186,200	161,700
退職給付費用	73,208	244,944
水道光熱費	411,917	382,365
消耗品費	460,122	444,627
賃借料	734,112	664,953
減価償却費	819,764	639,017
その他	1,995,322	2,052,792
販売費及び一般管理費合計	10,221,883	10,263,894
営業利益	1,269,678	1,331,897
営業外収益		
受取利息	47,929	47,106
受取配当金	22,578	22,499
仕入割引	87,202	45,371
受取賃貸料	155,547	150,976
受取手数料	66,950	67,539
その他	133,841	130,175
営業外収益合計	514,048	463,669
営業外費用		
支払利息	298,489	240,445
売上割引	3,158	1,594
賃貸費用	69,343	83,445
その他	21,923	13,558
営業外費用合計	392,915	339,043
経常利益	1,390,811	1,456,522

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 3,776	2 1,397
受取保険金	2,283	409
投資有価証券売却益	839	-
収用補償金	-	10,549
特別利益合計	6,899	12,356
特別損失		
固定資産売却損	3 289	3 477
固定資産除却損	4 31,178	4 34,828
減損損失	5 22,746	5 90,706
災害による損失	515	300
投資有価証券売却損	1,715	-
投資有価証券評価損	-	88,288
たな卸資産評価損	1 41,319	1 -
特別損失合計	97,764	214,602
税金等調整前当期純利益	1,299,945	1,254,276
法人税、住民税及び事業税	589,490	668,270
法人税等調整額	82,846	38,291
法人税等合計	672,337	629,979
少数株主利益	2,300	11,479
当期純利益	625,308	612,818

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,690,899	1,690,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
前期末残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
前期末残高	7,507,600	7,950,802
当期変動額		
剰余金の配当	182,105	182,095
当期純利益	625,308	612,818
当期変動額合計	443,202	430,723
当期末残高	7,950,802	8,381,526
自己株式		
前期末残高	42,437	43,388
当期変動額		
自己株式の取得	950	14
当期変動額合計	950	14
当期末残高	43,388	43,403
株主資本合計		
前期末残高	10,802,403	11,244,655
当期変動額		
剰余金の配当	182,105	182,095
当期純利益	625,308	612,818
自己株式の取得	950	14
当期変動額合計	442,251	430,708
当期末残高	11,244,655	11,675,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,895	43,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,726	95,021
当期変動額合計	163,726	95,021
当期末残高	43,831	51,190
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,895	43,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,726	95,021
当期変動額合計	163,726	95,021
当期末残高	43,831	51,190

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	114,590	111,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,310	46,454
当期変動額合計	3,310	46,454
当期末残高	111,279	157,734
純資産合計		
前期末残高	11,036,889	11,312,103
当期変動額		
剰余金の配当	182,105	182,095
当期純利益	625,308	612,818
自己株式の取得	950	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,037	141,476
当期変動額合計	275,214	572,185
当期末残高	11,312,103	11,884,289

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,299,945	1,254,276
減価償却費	1,130,804	886,175
減損損失	22,746	90,706
固定資産除却損	31,178	34,828
投資有価証券評価損益 (は益)	-	88,288
のれん償却額	32,700	29,470
貸倒引当金の増減額 (は減少)	74,124	32,789
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,488	16,808
退職給付引当金の増減額 (は減少)	86,680	59,413
ポイント引当金の増減額 (は減少)	12,736	741
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	186,200	161,700
受取利息及び受取配当金	70,507	69,605
支払利息	298,489	240,445
為替差損益 (は益)	3,954	8,082
固定資産売却損益 (は益)	3,487	919
投資有価証券売却損益 (は益)	875	-
受取保険金	2,283	409
たな卸資産評価損	41,319	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,508,103	905,599
たな卸資産の増減額 (は増加)	366,492	169,151
仕入債務の増減額 (は減少)	2,676,834	35,536
その他	366,967	203,083
小計	3,402,086	1,517,939
利息及び配当金の受取額	66,548	63,753
利息の支払額	293,353	234,415
保険金の受取額	2,283	409
法人税等の支払額	77,731	778,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,099,832	569,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,346	172,378
定期預金の払戻による収入	15,076	174,174
有価証券の取得による支出	3,707	3,713
有価証券の償還による収入	3,706	3,707
固定資産の取得による支出	468,236	496,667
固定資産の売却による収入	13,300	6,516
投資有価証券の取得による支出	283,091	32,185
投資有価証券の売却による収入	1,544	500
子会社株式の取得による支出	2,710	270
差入保証金の差入による支出	5,203	26,068
差入保証金の回収による収入	95,689	82,995
貸付けによる支出	55,570	122,736
貸付金の回収による収入	138,860	287,571
その他	30,452	19,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	545,234	279,293

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	605,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	1,154,500	1,605,000
リース債務の返済による支出	4,999	8,075
長期借入れによる収入	2,120,000	1,122,300
長期借入金の返済による支出	2,943,090	2,805,902
少数株主からの払込みによる収入	-	36,234
自己株式の取得による支出	950	14
配当金の支払額	182,912	177,790
少数株主への配当金の支払額	1,050	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,562,502	1,339,299
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	992,095	1,049,408
現金及び現金同等物の期首残高	3,310,448	4,302,544
現金及び現金同等物の期末残高	4,302,544	3,253,136

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。	連結子会社数 13社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、連結子会社1社の減少につきましては「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社である㈱ダイリン広告については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱ミスミ建設他7社の決算日は1月31日であり、北薩ガス㈱他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈱ミスミ建設他6社の決算日は1月31日であり、北薩ガス㈱他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法 デリバティブ時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品、原材料月別総平均法 但し、以下のものは除く 書籍・CD類...売価還元法 自動車...個別法 販売用不動産...個別法 未成工事支出金...個別法	有価証券 同左 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品、仕掛品、原材料月別総平均法 但し、以下のものは除く 書籍・CD類...売価還元法 自動車...個別法 販売用不動産...個別法 未成工事支出金...個別法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>貯蔵品...最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が37,547千円、税金等調整前当期純利益が78,866千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載していません。</p> <p>有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用定額法</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 書籍・CD販売等事業の販売促進を目的としたポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来見込利用額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用(当連結会計年度末54,610千円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は168,977千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,414,016千円、130,459千円及び39,080千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「リース料」(当連結会計年度188,011千円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,235,728千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,981,311</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>92,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,309,569</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>285,412千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,691,004</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,642,916</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,619,332</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,235,728千円	土地	6,981,311	投資有価証券	92,530	計	10,309,569	支払手形及び買掛金	285,412千円	短期借入金	1,691,004	長期借入金	7,642,916	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	9,619,332	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,966,759千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,916,612</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>89,490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,972,862</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>171,091千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,223,656</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,920,310</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,315,057</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,966,759千円	土地	6,916,612	投資有価証券	89,490	計	9,972,862	支払手形及び買掛金	171,091千円	短期借入金	2,223,656	長期借入金	6,920,310	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	9,315,057
建物及び構築物	3,235,728千円																																				
土地	6,981,311																																				
投資有価証券	92,530																																				
計	10,309,569																																				
支払手形及び買掛金	285,412千円																																				
短期借入金	1,691,004																																				
長期借入金	7,642,916																																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	9,619,332																																				
建物及び構築物	2,966,759千円																																				
土地	6,916,612																																				
投資有価証券	89,490																																				
計	9,972,862																																				
支払手形及び買掛金	171,091千円																																				
短期借入金	2,223,656																																				
長期借入金	6,920,310																																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	9,315,057																																				
<p>2 関連会社にかかる注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5千円	<p>2 関連会社にかかる注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5千円																																
投資有価証券	5千円																																				
投資有価証券	5千円																																				
<p>3 保証債務</p> <p>下記の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>三角石油協同組合</td> <td>34,200千円</td> </tr> </table>	三角石油協同組合	34,200千円	<p>3 保証債務</p> <p>下記の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>三角石油協同組合</td> <td>32,550千円</td> </tr> </table>	三角石油協同組合	32,550千円																																
三角石油協同組合	34,200千円																																				
三角石油協同組合	32,550千円																																				
<p>4 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>15,209千円</td> </tr> </table>		15,209千円																																			
	15,209千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	42,037千円	売上原価	4,120千円
特別損失	41,319千円		
2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。		2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	108千円	建物及び構築物	783千円
機械装置及び運搬具	658	機械装置及び運搬具	457
工具、器具及び備品	1,136	工具、器具及び備品	9
土地	1,873	土地	146
計	3,776	計	1,397
3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。		3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	251千円	建物及び構築物	111千円
工具、器具及び備品	37	機械装置及び運搬具	365
計	289	計	477
4 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。		4 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	23,035千円	建物及び構築物	22,135千円
機械装置及び運搬具	3,673	機械装置及び運搬具	5,245
工具、器具及び備品	4,469	工具、器具及び備品	7,374
計	31,178	ソフトウェア	73
		計	34,828
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
用途	種類	場所	
事業用資産	建物及び構築物 土地、その他	鹿児島県(1件) 宮崎県(1件) 熊本県(1件)	
遊休資産	建物及び構築物 その他	鹿児島県(3件) 宮崎県(1件)	
当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、ガス関連商品販売事業については、販売エリアごとにグルーピングしております。		当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、ガス関連商品販売事業については、販売エリアごとにグルーピングしております。	
回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22,746千円として特別損失に計上しております。		回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失90,706千円として特別損失に計上しております。	
その内訳は、事業用資産13,250千円(建物及び構築物695千円、土地9,550千円、その他3,004千円)、遊休資産9,496千円(建物及び構築物4,963千円、その他4,532千円)であります。		その内訳は、事業用資産90,706千円(建物及び構築物23,613千円、土地64,358千円、その他2,734千円)であります。	
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。		なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,948	711		30,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 711株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,058	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,047	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,659	10		30,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,187	17	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,851,447千円	現金及び預金勘定	3,850,243千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	548,902	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	597,107
現金及び現金同等物	4,302,544	現金及び現金同等物	3,253,136

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、石油関連商品販売事業における洗車機(機械装置及び運搬具)及びガス関連商品販売事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左				
2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	277,768	152,026	14,568	111,173	機械装置及び運搬具	221,831	138,201	16,150	67,479
工具、器具及び備品	17,711	5,096		12,614	工具、器具及び備品	17,711	8,807		8,903
その他	21,600	18,720		2,880	合計	239,542	147,008	16,150	76,383
合計	317,079	175,843	14,568	126,667					
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 55,298千円 1年超 88,667 合計 143,965 リース資産減損勘定期末残高 11,139千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 70,176千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,683千円 減価償却費相当額 65,297千円 支払利息相当額 5,387千円 減損損失 4,503千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 39,198千円 1年超 48,672 合計 87,871 リース資産減損勘定期末残高 6,651千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 52,652千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,206千円 減価償却費相当額 48,477千円 支払利息相当額 3,664千円 減損損失 1,718千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,646千円 1年超 2,998 合計 4,645					3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,646千円 1年超 1,352 合計 2,998				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、仕入先との取引契約に基づく買掛金の前払いによる運用や元本が保証されリスクを伴わない金融商品等による運用を行っております。デリバティブにつきましては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は差入先の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、原則5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することを目的とした通貨スワップ取引、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「4 会計処理に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信限度管理を行い財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、定期的に差入先の財務状況の把握や残高の確認を行っております。また、連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することを目的とした通貨スワップ取引、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等をそれぞれ把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた余資運用規程を設け、取引の実行及び管理は経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成することにより管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の経理部が指導を行い適時に資金繰計画を作成し管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,850,243	3,850,243	
(2) 受取手形及び売掛金	4,744,191	4,744,191	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,717	3,717	
その他有価証券	917,371	917,371	
(4) 差入保証金	1,129,891	1,076,350	53,540
(5) 長期貸付金	2,097,275		
貸倒引当金(1)	178,810		
	1,918,464	1,955,876	37,411
資産計	12,563,879	12,547,751	16,128
(1) 支払手形及び買掛金	1,176,232	1,176,232	
(2) 短期借入金	9,020,000	9,020,000	
(3) 未払金	872,040	872,040	
(4) 未払法人税等	441,235	441,235	
(5) 未払消費税等	93,341	93,341	
(6) 長期借入金	8,541,584	8,727,845	186,261
負債計	20,144,433	20,330,695	186,261
デリバティブ取引(2)	13,938	13,938	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを差入先の信用状態を反映した割引率で契約期間にわたり割引計算したものを時価としております。敷金については、無リスクの利率で契約期間または当該物件に存在する償却資産の残存耐用年数のいずれか長い期間で割引計算したものを時価としております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを債務者のリスクを反映した市場利率で返済期間にわたり割引計算したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	291,936

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,721,126			
受取手形及び売掛金	4,744,191			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,717			
差入保証金	278,485	89,977	287,514	473,914
長期貸付金	28,615	538,795	787,864	742,000
合計	8,776,136	628,772	1,075,379	1,215,914

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,431,882	1,658,576	1,196,416	702,292	352,408	2,200,010
リース債務	10,025	10,025	10,025	5,026	1,624	
合計	2,441,907	1,668,601	1,206,441	707,318	354,032	2,200,010

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	230,211	362,332	132,120
債券			
その他			
小計	230,211	362,332	132,120
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	666,529	460,829	205,699
債券			
その他			
小計	666,529	460,829	205,699
合計	896,741	823,161	73,579

(注) 減損処理については、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	1,544
売却益の合計額(千円)	839
売却損の合計額(千円)	1,715

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	3,714
合計	3,714
(2) その他有価証券 非上場株式	283,236
合計	283,236

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	3,714			
その他				
合計	3,714			

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年 3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	3,717	3,717	
合計	3,717	3,717	

2 その他有価証券(平成22年 3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	620,154	484,561	135,592
小計	620,154	484,561	135,592
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	297,216	435,164	137,947
小計	297,216	435,164	137,947
合計	917,371	919,726	2,355

3 減損処理を行った有価証券(平成21年 4月 1日 ~平成22年 3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について88,288千円減損処理を行っております。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容</p> <p>当社グループは、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>取引の利用目的・取引に対する取組方針</p> <p>通貨スワップ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しており、また、金利スワップ取引は、主に将来の金利の変動リスクを回避する目的として利用しております。</p> <p>なお、極力リスクの少ない取引を行うことを基本方針とし、投機を目的とした取引は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している通貨スワップ取引は、為替変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引の実行及び管理は提出会社の経理部が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 クーポンスワップ ドル受取(固定) ・円支払(固定)	1,455,600	1,455,600	14,689	14,689
	合計	1,455,600	1,455,600	14,689	14,689

- (注) 1 上記表における契約額等(想定元本)は、あくまでもデリバティブ取引における名目的なものであり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 2 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっております。
- 3 ヘッジ対象となっている外貨建取引の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っておりません。

(2) 金利関連

当社の行っている金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 クーポンスワップ ドル受取(固定) ・円支払(固定)	1,455,600	1,455,600	13,938	13,938
合計		1,455,600	1,455,600	13,938	13,938

(注) 1 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ対象となっている外貨建取引の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社グループは、確定給付制度として、適格退職年金制度を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

親会社、(株)ミスミ建設、南九州トヨタタイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、平成5年4月1日から従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ全面移行しております。また、(株)鹿児島協同ガス配送センター他8社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	2,368,289千円
ロ 年金資産	1,766,127
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	602,162
ニ 未認識数理計算上の差異	656,773
ホ 前払年金費用(ハ+ニ)	54,610

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	135,007千円
ロ 利息費用	45,347
ハ 期待運用収益	50,738
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	56,175
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	73,441

(注) 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している連結子会社の掛金については、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社グループは、確定給付制度として、適格退職年金制度を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

親会社、(株)ミスミ建設、南九州トーヨータイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、平成5年4月1日から従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ全面移行しております。また、(株)鹿児島協同ガス配送センター他7社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	2,360,347千円
ロ 年金資産	1,910,111
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	450,236
ニ 未認識数理計算上の差異	445,466
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	4,770

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	137,162千円
ロ 利息費用	47,205
ハ 期待運用収益	44,153
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	105,203
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	245,417

(注) 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している連結子会社の掛金については、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">175,215千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">163,984</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">132,536</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">121,481</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">116,152</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">96,719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">162,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,380</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">620,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,736</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">22,092</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,092</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,644</td> </tr> </table>	減損損失	175,215千円	役員退職慰労引当金	163,984	貸倒引当金	132,536	固定資産未実現利益	121,481	賞与引当金	116,152	税務上の繰越欠損金	96,719	その他	162,290	繰延税金資産小計	968,380	評価性引当額	620,644	繰延税金資産合計	347,736	前払年金費用	22,092	繰延税金負債合計	22,092	繰延税金資産(負債)の純額	325,644	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">229,359千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">204,563</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">143,367</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">122,947</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">110,606</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">105,359</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117,942</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034,145</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">699,958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,187</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,444</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	229,359千円	減損損失	204,563	貸倒引当金	143,367	賞与引当金	122,947	固定資産未実現利益	110,606	税務上の繰越欠損金	105,359	その他	117,942	繰延税金資産小計	1,034,145	評価性引当額	699,958	繰延税金資産合計	334,187	その他有価証券評価差額金	34,742	繰延税金負債合計	34,742	繰延税金資産(負債)の純額	299,444
減損損失	175,215千円																																																				
役員退職慰労引当金	163,984																																																				
貸倒引当金	132,536																																																				
固定資産未実現利益	121,481																																																				
賞与引当金	116,152																																																				
税務上の繰越欠損金	96,719																																																				
その他	162,290																																																				
繰延税金資産小計	968,380																																																				
評価性引当額	620,644																																																				
繰延税金資産合計	347,736																																																				
前払年金費用	22,092																																																				
繰延税金負債合計	22,092																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	325,644																																																				
役員退職慰労引当金	229,359千円																																																				
減損損失	204,563																																																				
貸倒引当金	143,367																																																				
賞与引当金	122,947																																																				
固定資産未実現利益	110,606																																																				
税務上の繰越欠損金	105,359																																																				
その他	117,942																																																				
繰延税金資産小計	1,034,145																																																				
評価性引当額	699,958																																																				
繰延税金資産合計	334,187																																																				
その他有価証券評価差額金	34,742																																																				
繰延税金負債合計	34,742																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	299,444																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	2.0	評価性引当額	9.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	2.0	評価性引当額	6.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																				
住民税均等割	2.0																																																				
評価性引当額	9.6																																																				
その他	1.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																				
住民税均等割	2.0																																																				
評価性引当額	6.3																																																				
その他	0.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、鹿児島県において、賃貸複合商業施設等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,367千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,723,854	171,137	5,552,716	5,887,417

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費189,241千円であります。
3 当連結会計年度の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ C D販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,590,686	9,994,222	4,928,766	4,431,780	1,349,558	929,800	324,496	59,549,312		59,549,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,914	65,722		480	304,414	93,338	30,433	567,303	(567,303)	
計	37,663,601	10,059,944	4,928,766	4,432,260	1,653,973	1,023,138	354,930	60,116,615	(567,303)	59,549,312
営業費用	37,014,472	9,240,166	4,308,464	4,355,538	1,769,534	1,027,259	345,742	58,061,178	218,455	58,279,634
営業利益又は 営業損失()	649,129	819,777	620,301	76,722	115,561	4,120	9,187	2,055,436	(785,758)	1,269,678
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出										
資産	7,658,401	4,717,590	2,701,331	8,554,674	654,371	919,174	193,490	25,399,034	9,526,714	34,925,749
減価償却費	197,008	188,755	132,308	444,229	9,525	14,566	20,758	1,007,153	123,650	1,130,804
減損損失	17,814	4,932						22,746		22,746
資本的支出	150,164	133,384	96,809	35,008	2,795	13,835	776	432,774	11,532	444,306

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ C D販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,914,429	8,907,618	4,907,166	4,506,511	887,724	1,662,701	337,502	51,123,655		51,123,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,416	71,627		2,169	142,432	79,666	27,064	383,375	(383,375)	
計	29,974,845	8,979,245	4,907,166	4,508,681	1,030,157	1,742,368	364,566	51,507,030	(383,375)	51,123,655
営業費用	29,478,264	7,991,815	4,303,330	4,311,836	1,122,192	1,689,839	391,326	49,288,605	503,152	49,791,757
営業利益又は 営業損失()	496,580	987,430	603,836	196,845	92,035	52,528	26,760	2,218,425	(886,528)	1,331,897
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出										
資産	8,006,526	4,889,609	2,603,716	8,251,086	498,231	1,407,541	188,139	25,844,852	8,419,445	34,264,298
減価償却費	165,811	174,470	115,586	339,582	5,911	14,620	16,392	832,376	53,799	886,175
減損損失	90,706							90,706		90,706
資本的支出	123,828	169,651	72,419	25,953		72,201	1,816	465,871	86,212	552,083

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は、商品の類似性及び販売経路の共通性を考慮して区分しております。各区分に属する主要な商品は、次のとおりであります。

石油関連商品販売事業.....ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油

ガス関連商品販売事業.....L P ガス、厨房機器、冷暖房用機器、住宅設備機器

外食事業.....ケンタッキーフライドチキン、ピエトロ・バルコーネ

書籍・C D販売等事業.....書籍、C D、テレビゲーム、パソコン、携帯電話

建設関連事業.....住宅、土地、冷暖房用機器、住宅設備機器

自動車関連商品販売事業.....新車、中古車、整備、車検、タイヤ

その他の事業.....ミネラルウォーター

- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は786,632千円及び906,841千円であり、提出会社の事務部門(総務、経理、人事部門等)にかかる費用であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,771,362千円及び8,641,153千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
(前連結会計年度)
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が石油関連商品販売事業285千円、ガス関連商品販売事業256千円、書籍・CD販売等事業1,059千円、建設関連事業35,284千円及び自動車関連商品販売事業661千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、当該変更による開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三角開発(株)	鹿児島県 始良郡 蒲生町	60	ゴルフ場の 運営	(被所有) 直接 24.2	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	27,083	長期貸付金	2,182,000
主要株 主	新日本石油(株)	東京都 港区 西新橋	139,437	卸売業	(被所有) 直接 10.7	石油・ガス 関連商品の 購入	商品の購入	36,636,229	買掛金	285,412
							仕入割引	62,000	未収仕入 値引	917
							利息の受取	8,475	未収収益	8,475
									差入保証金	372,365

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

貸付金の担保としてゴルフ場不動産と当社株式を受入れております。なお、金利については、平成19年4月26日開催の取締役会において、当該貸付金の返済期限を平成20年から19年間の分割返済とし、利率は従来どおり当社の調達コストに0.1%を加えた利率(関係会社間貸出レートと同一の利率)とすることを決定しました。これに伴い、当該利率と20年物のリスクフリーレートとの差について当該債権を評価し、差額を貸倒引当金として153,239千円計上しております。

2 三角開発(株)は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎及び三角 征四郎が議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。なお、1に記載の貸付金の担保として兩人より当社株式を受入れております。

3 新日本石油(株)と当社間に役員の兼務はありません。

4 新日本石油(株)の買掛金に対して担保を提供しております。

5 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三角開発(株)	鹿児島県 始良市 蒲生町	60	ゴルフ場の 運営	(被所有) 直接 24.2	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	17,441	長期貸付金	1,939,000
主要株 主	新日本石油(株)	東京都 港区 西新橋	139,437	卸売業	(被所有) 直接 10.7	石油・ガス 関連商品の 購入	商品の購入	28,631,187	買掛金	171,091
							仕入割引	20,534	未収仕入 値引	967
							利息の受取	5,617	未収収益	5,617
								差入保証金	380,841	

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

貸付金の担保としてゴルフ場不動産と当社株式を受入れております。なお、金利については、平成19年4月26日開催の取締役会において、当該貸付金の返済期限を平成20年から19年間の分割返済とし、利率は従来どおり当社の調達コストに0.1%を加えた利率(関係会社間貸出レートと同一の利率)とすることを決定しました。これに伴い、当該利率と20年物のリスクフリーレートとの差について当該債権を評価し、差額を貸倒引当金として137,151千円計上しております。

2 三角開発(株)は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎及び三角 征四郎が議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。なお、1に記載の貸付金の担保として兩人より当社株式を受入れております。

3 新日本石油(株)と当社間に役員の兼務はありません。

4 新日本石油(株)の買掛金に対して担保を提供しております。

5 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,845円32銭	1株当たり純資産額 1,931円94銭
1株当たり当期純利益 103円01銭	1株当たり当期純利益 100円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,312,103	11,884,289
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,200,823	11,726,554
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	111,279	157,734
普通株式の発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数 (株)	30,659	30,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	6,069,844	6,069,834

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	625,308	612,818
普通株式に係る当期純利益 (千円)	625,308	612,818
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,070,077	6,069,834

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,525,000	9,020,000	0.686	
1年内返済予定の長期借入金	2,693,588	2,431,882	1.784	
1年内返済予定のリース債務	7,141	10,025		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	7,531,598	6,109,702	1.784	平成23年4月4日～平成39年1月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	23,567	26,702		平成25年4月3日～平成26年12月3日
その他有利子負債				
合計	18,780,895	17,598,312		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,658,576	1,196,416	702,292	352,408
リース債務	10,025	10,025	5,026	1,624

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	11,344,874	12,376,527	13,650,480	13,751,772
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	296,556	146,870	432,901	377,948
四半期純利益 (千円)	161,657	34,637	223,569	192,954
1株当たり 四半期純利益 (円)	26.63	5.71	36.83	31.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,693,573	3,646,791
受取手形	830,099	1,018,397
売掛金	2,816,042	3,337,951
有価証券	3,714	3,717
商品及び製品	1,937,920	2,060,766
原材料及び貯蔵品	36,231	34,293
前払費用	84,840	80,999
繰延税金資産	200,277	200,043
関係会社短期貸付金	-	488,939
未収入金	226,900	206,776
その他	263,789	44,770
貸倒引当金	75,219	114,499
流動資産合計	11,018,170	11,008,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,937,043	1 7,968,456
減価償却累計額	3,565,808	3,872,055
建物(純額)	4,371,234	4,096,400
構築物	3,696,962	3,736,704
減価償却累計額	2,856,336	2,968,469
構築物(純額)	840,625	768,235
機械及び装置	3,062,516	3,099,144
減価償却累計額	2,463,378	2,532,994
機械及び装置(純額)	599,137	566,150
車両運搬具	397,055	421,850
減価償却累計額	360,993	379,696
車両運搬具(純額)	36,062	42,153
工具、器具及び備品	2,570,600	2,523,875
減価償却累計額	1,993,418	2,066,759
工具、器具及び備品(純額)	577,182	457,115
土地	1 11,347,615	1 11,310,821
リース資産	30,036	43,770
減価償却累計額	4,798	12,005
リース資産(純額)	25,237	31,764
建設仮勘定	4,103	9,363
有形固定資産合計	17,801,198	17,282,004
無形固定資産		
のれん	95,161	68,916
ソフトウェア	68,693	60,286
電話加入権	39,471	39,471
ソフトウェア仮勘定	-	7,770
その他	5,638	5,184
無形固定資産合計	208,965	181,629

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,197	1,209,106
関係会社株式	230,694	230,964
出資金	40,887	40,956
長期貸付金	50,841	128,169
従業員に対する長期貸付金	25,626	22,655
関係会社長期貸付金	2,184,514	1,940,526
破産更生債権等	66,434	30,721
長期前払費用	83,226	57,565
繰延税金資産	90,025	57,496
差入保証金	1,204,884	1,147,047
会員権	417,025	417,025
その他	303,716	210,403
貸倒引当金	269,752	259,557
投資その他の資産合計	5,534,322	5,233,080
固定資産合計	23,544,486	22,696,714
資産合計	34,562,657	33,705,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,119,530	976,749
短期借入金	8,320,000	8,820,000
1年内返済予定の長期借入金	2,688,140	2,425,066
リース債務	6,307	9,191
未払金	807,485	878,034
未払費用	153,524	155,374
未払法人税等	548,000	412,000
未払消費税等	292,354	78,316
預り金	247,269	309,891
賞与引当金	252,000	249,300
ポイント引当金	19,036	18,294
その他	155,926	120,144
流動負債合計	14,609,575	14,452,364
固定負債		
長期借入金	7,513,860	6,078,794
リース債務	20,717	24,686
退職給付引当金	-	5,827
役員退職慰労引当金	405,600	567,300
長期預り保証金	654,288	693,971
その他	11,139	6,651
固定負債合計	8,605,605	7,377,230
負債合計	23,215,180	21,829,595

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	1,671,911	2,105,495
利益剰余金合計	8,097,455	8,531,039
自己株式	43,388	43,403
株主資本合計	11,391,307	11,824,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,831	51,190
評価・換算差額等合計	43,831	51,190
純資産合計	11,347,476	11,876,067
負債純資産合計	34,562,657	33,705,662

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	57,695,628	49,024,115
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,207,037	1,937,920
当期製品製造原価	225,482	228,661
当期商品仕入高	43,783,919	35,587,188
合計	46,216,439	37,753,770
他勘定振替高	₁ 444,711	₁ 440,740
商品及び製品期末たな卸高	₂ 1,937,920	₂ 2,060,766
軽油引取税	2,021,355	2,062,475
石油ガス税	215,112	207,125
賃貸原価	474,530	413,942
売上原価合計	46,544,805	37,935,806
売上総利益	11,150,822	11,088,308
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	350,378	359,924
販売手数料	527,672	521,054
ポイント引当金繰入額	12,736	-
運搬費	548,947	533,137
貸倒引当金繰入額	5,891	66,298
役員報酬	118,200	142,940
給料及び手当	1,747,709	1,727,665
雑給	1,603,843	1,644,785
賞与	133,833	143,742
賞与引当金繰入額	251,088	247,606
役員退職慰労引当金繰入額	186,200	161,700
退職給付費用	51,615	212,576
水道光熱費	406,101	376,718
消耗品費	445,183	430,902
賃借料	739,048	659,430
減価償却費	828,913	642,395
その他	1,871,792	1,903,545
販売費及び一般管理費合計	9,829,155	9,774,423
営業利益	1,321,667	1,313,885
営業外収益		
受取利息	50,861	50,402
有価証券利息	15	11
受取配当金	24,161	24,071
仕入割引	72,662	31,758
受取賃貸料	159,101	147,642
受取手数料	68,399	68,689
雑収入	114,279	119,913
営業外収益合計	489,480	442,488

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	294,941	237,193
売上割引	3,096	1,550
貸貸費用	72,193	83,471
雑損失	21,687	13,424
営業外費用合計	391,919	335,640
経常利益	1,419,228	1,420,733
特別利益		
固定資産売却益	3 3,541	3 1,341
受取保険金	2,283	409
投資有価証券売却益	839	-
収用補償金	-	10,549
特別利益合計	6,664	12,300
特別損失		
固定資産売却損	4 37	4 359
固定資産除却損	5 31,974	5 30,527
減損損失	6 23,174	6 93,769
災害による損失	535	300
投資有価証券評価損	-	88,288
投資有価証券売却損	1,715	-
特別損失合計	57,437	213,244
税引前当期純利益	1,368,454	1,219,789
法人税、住民税及び事業税	581,235	635,837
法人税等調整額	79,664	31,728
法人税等合計	660,899	604,109
当期純利益	707,555	615,679

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		165,928	73.6	169,293	74.0
労務費		16,268	7.2	20,898	9.2
(うち賞与引当金繰入額)		(912)	(0.4)	(1,693)	(0.7)
経費		43,285	19.2	38,468	16.8
(うち減価償却費)		(19,237)	(8.5)	(15,789)	(6.9)
当期総製造費用		225,482	100.0	228,661	100.0
当期製品製造原価		225,482		228,661	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		288,425	60.8	226,284	54.7
その他		186,104	39.2	187,658	45.3
合計		474,530	100.0	413,942	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,690,899	1,690,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計		
前期末残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,139	116,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,309,403	6,309,403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,146,462	1,671,911
当期変動額		
剰余金の配当	182,105	182,095
当期純利益	707,555	615,679
当期変動額合計	525,449	433,584
当期末残高	1,671,911	2,105,495
利益剰余金合計		
前期末残高	7,572,005	8,097,455
当期変動額		
剰余金の配当	182,105	182,095
当期純利益	707,555	615,679
当期変動額合計	525,449	433,584
当期末残高	8,097,455	8,531,039

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	42,437	43,388
当期変動額		
自己株式の取得	950	14
当期変動額合計	950	14
当期末残高	43,388	43,403
株主資本合計		
前期末残高	10,866,808	11,391,307
当期変動額		
剰余金の配当	182,105	182,095
当期純利益	707,555	615,679
自己株式の取得	950	14
当期変動額合計	524,498	433,569
当期末残高	11,391,307	11,824,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,895	43,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,726	95,021
当期変動額合計	163,726	95,021
当期末残高	43,831	51,190
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,895	43,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,726	95,021
当期変動額合計	163,726	95,021
当期末残高	43,831	51,190
純資産合計		
前期末残高	10,986,704	11,347,476
当期変動額		
剰余金の配当	182,105	182,095
当期純利益	707,555	615,679
自己株式の取得	950	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,726	95,021
当期変動額合計	360,772	528,591
当期末残高	11,347,476	11,876,067

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券償却原価法(利息法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ時価法</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び製品、原材料...月別総平均法 但し、以下のものは除く 書籍・CD類...売価還元法 自動車...個別法 貯蔵品...最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,263千円それぞれ減少しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び製品、原材料...月別総平均法 但し、以下のものは除く 書籍・CD類...売価還元法 自動車...個別法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用定額法 なお、償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>書籍・CD販売等事業の販売促進を目的としたポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来見込利用額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用(当事業年度末44,680千円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ポイント引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は156,833千円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「リース料」(当事業年度163,698千円)は、重要性がなくなったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度230,000千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度において独立掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,218,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,953,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,264,062</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">285,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,691,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,639,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,615,812</td> </tr> </table>	建物	3,218,374千円	土地	6,953,157	投資有価証券	92,530	計	10,264,062	買掛金	285,412千円	短期借入金	1,691,004	長期借入金	7,639,396	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	9,615,812	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,950,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,888,459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,928,026</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">171,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,223,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,898,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,292,991</td> </tr> </table>	建物	2,950,077千円	土地	6,888,459	投資有価証券	89,490	計	9,928,026	買掛金	171,091千円	短期借入金	2,223,656	長期借入金	6,898,244	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	9,292,991
建物	3,218,374千円																																				
土地	6,953,157																																				
投資有価証券	92,530																																				
計	10,264,062																																				
買掛金	285,412千円																																				
短期借入金	1,691,004																																				
長期借入金	7,639,396																																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	9,615,812																																				
建物	2,950,077千円																																				
土地	6,888,459																																				
投資有価証券	89,490																																				
計	9,928,026																																				
買掛金	171,091千円																																				
短期借入金	2,223,656																																				
長期借入金	6,898,244																																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	9,292,991																																				
<p>2 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ミスミ建設</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南九州トーヨータイヤ(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三角石油協同組合</td> <td style="text-align: right;">34,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,200</td> </tr> </table>	(株)ミスミ建設	100,000千円	南九州トーヨータイヤ(株)	100,000	三角石油協同組合	34,200	計	234,200	<p>2 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ミスミ建設</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南九州トーヨータイヤ(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三角石油協同組合</td> <td style="text-align: right;">32,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,550</td> </tr> </table>	(株)ミスミ建設	100,000千円	南九州トーヨータイヤ(株)	100,000	三角石油協同組合	32,550	計	232,550																				
(株)ミスミ建設	100,000千円																																				
南九州トーヨータイヤ(株)	100,000																																				
三角石油協同組合	34,200																																				
計	234,200																																				
(株)ミスミ建設	100,000千円																																				
南九州トーヨータイヤ(株)	100,000																																				
三角石油協同組合	32,550																																				
計	232,550																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																										
<p>1 「他勘定振替高」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">33,727千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,063</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">396,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">444,711</td> </tr> </table>	原材料及び貯蔵品	33,727千円	車両運搬具	14,063	販売費及び一般管理費	396,920	計	444,711	<p>1 「他勘定振替高」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">31,689千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,729</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26,800</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">369,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">440,740</td> </tr> </table>	原材料及び貯蔵品	31,689千円	車両運搬具	12,729	工具、器具及び備品	26,800	販売費及び一般管理費	369,520	計	440,740								
原材料及び貯蔵品	33,727千円																										
車両運搬具	14,063																										
販売費及び一般管理費	396,920																										
計	444,711																										
原材料及び貯蔵品	31,689千円																										
車両運搬具	12,729																										
工具、器具及び備品	26,800																										
販売費及び一般管理費	369,520																										
計	440,740																										
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,752千円</td> </tr> </table>	売上原価	6,752千円	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,120千円</td> </tr> </table>	売上原価	4,120千円																						
売上原価	6,752千円																										
売上原価	4,120千円																										
<p>3 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,541</td> </tr> </table>	構築物	108千円	機械及び装置	272	車両運搬具	150	工具、器具及び備品	1,136	土地	1,873	計	3,541	<p>3 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> </table>	構築物	783千円	機械及び装置	213	車両運搬具	188	工具、器具及び備品	9	土地	146	計	1,341		
構築物	108千円																										
機械及び装置	272																										
車両運搬具	150																										
工具、器具及び備品	1,136																										
土地	1,873																										
計	3,541																										
構築物	783千円																										
機械及び装置	213																										
車両運搬具	188																										
工具、器具及び備品	9																										
土地	146																										
計	1,341																										
<p>4 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	37千円	<p>4 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </table>	建物	105千円	構築物	6	車両運搬具	247	計	359																
工具、器具及び備品	37千円																										
建物	105千円																										
構築物	6																										
車両運搬具	247																										
計	359																										
<p>5 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,105千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,442</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,444</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,917</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,974</td> </tr> </table>	建物	16,105千円	構築物	8,442	機械及び装置	2,444	車両運搬具	1,064	工具、器具及び備品	3,917	計	31,974	<p>5 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,358千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,527</td> </tr> </table>	建物	15,358千円	構築物	2,350	機械及び装置	5,200	車両運搬具	142	工具、器具及び備品	7,402	ソフトウェア	73	計	30,527
建物	16,105千円																										
構築物	8,442																										
機械及び装置	2,444																										
車両運搬具	1,064																										
工具、器具及び備品	3,917																										
計	31,974																										
建物	15,358千円																										
構築物	2,350																										
機械及び装置	5,200																										
車両運搬具	142																										
工具、器具及び備品	7,402																										
ソフトウェア	73																										
計	30,527																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
事業用資産	建物、土地 その他	鹿児島県(1件) 宮崎県(1件) 熊本県(1件)	事業用資産	建物、土地 その他	鹿児島県(2件)
遊休資産	建物、その他	鹿児島県(3件) 宮崎県(1件)			
<p>当社は、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、ガス関連商品販売事業については、販売エリアごとにグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,174千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、事業用資産13,250千円(建物469千円、土地9,550千円、その他3,230千円)、遊休資産9,924千円(建物3,833千円、その他6,090千円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当社は、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、ガス関連商品販売事業については、販売エリアごとにグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失93,769千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、事業用資産93,769千円(建物24,814千円、土地64,698千円、その他4,256千円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,948	711		30,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 711株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,659	10		30,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、石油関連商品販売事業における洗車機(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左				
2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械及び装置	257,318	140,010	10,735	106,572	機械及び装置	213,468	135,999	12,317	65,151
車両運搬具	13,660	8,267	3,833	1,559	車両運搬具	4,845	922	3,833	90
工具、器具及び備品	17,711	5,096		12,614	工具、器具及び備品	17,711	8,807		8,903
合計	288,690	153,375	14,568	120,746	合計	236,025	145,729	16,150	74,145
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 51,103千円 1年超 86,295 合計 137,398 リース資産減損勘定期末残高 11,139千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 63,486千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,683千円 減価償却費相当額 58,950千円 支払利息相当額 5,142千円 減損損失 4,503千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 38,563千円 1年超 46,936 合計 85,499 リース資産減損勘定期末残高 6,651千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 48,689千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,206千円 減価償却費相当額 44,766千円 支払利息相当額 3,525千円 減損損失 1,718千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式230,959千円、関連会社株式5千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
減損損失	169,974千円	役員退職慰労引当金	229,359千円
役員退職慰労引当金	163,984	減損損失	201,137
貸倒引当金	126,078	貸倒引当金	136,273
賞与引当金	101,883	賞与引当金	100,791
その他	150,282	その他	107,924
繰延税金資産小計	712,203	繰延税金資産小計	775,486
評価性引当額	403,836	評価性引当額	483,202
繰延税金資産合計	308,367	繰延税金資産合計	292,283
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
前払年金費用	18,064	その他有価証券評価差額金	34,742
繰延税金負債合計	18,064	繰延税金負債合計	34,742
繰延税金資産(負債)の純額	290,303	繰延税金資産(負債)の純額	257,540
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	1.7	住民税均等割	1.9
評価性引当額	5.4	評価性引当額	6.5
その他	0.0	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,869円48銭	1株当たり純資産額	1,956円57銭
1株当たり当期純利益	116円56銭	1株当たり当期純利益	101円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	11,347,476	11,876,067
普通株式に係る純資産額	(千円)	11,347,476	11,876,067
普通株式の発行済株式総数	(株)	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数	(株)	30,659	30,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(株)	6,069,844	6,069,834

2 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	707,555	615,679
普通株式に係る当期純利益	(千円)	707,555	615,679
普通株式の期中平均株式数	(株)	6,070,077	6,069,834

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋ゴム工業(株)	1,260,000	274,680
		新日本石油(株)	573,213	269,983
		(株)鹿児島讀賣テレビ	2,800	140,000
		(株)鹿児島銀行	178,195	117,074
		(株)南日本銀行	303,587	62,235
		(株)エフエム鹿児島	480	48,650
		日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	28,482	48,162
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	45,114
		(株)鹿児島県プロバングス会館	3,409	34,731
		(株)鹿児島放送	660	33,000
			その他27銘柄	334,752
		計	2,700,178	1,209,106

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第902号割引商工債券	1,530	1,528
		第908号割引商工債券	860	859
		その他割引金融債 5 銘柄	1,330	1,329
		計	3,720	3,717

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,937,043	110,247	78,834 (24,814)	7,968,456	3,872,055	345,853	4,096,400
構築物	3,696,962	57,721	17,979 (1,344)	3,736,704	2,968,469	126,507	768,235
機械及び装置	3,062,516	98,499	61,870 (982)	3,099,144	2,532,994	127,267	566,150
車両運搬具	397,055	31,250	6,455	421,850	379,696	24,330	42,153
工具、器具及び備品	2,570,600	117,782	164,507 (211)	2,523,875	2,066,759	230,508	457,115
土地	11,347,615	30,757	67,551 (64,698)	11,310,821			11,310,821
リース資産	30,036	13,734		43,770	12,005	7,207	31,764
建設仮勘定	4,103	388,726	383,466	9,363			9,363
有形固定資産計	29,045,932	848,720	780,666 (92,050)	29,113,986	11,831,981	861,674	17,282,004
無形固定資産							
のれん	185,654	4,282	570	189,367	120,450	30,015	68,916
ソフトウェア	143,920	16,878	1,050	159,748	99,461	25,211	60,286
電話加入権	39,471			39,471			39,471
ソフトウェア仮勘定		28,306	20,536	7,770			7,770
その他	6,790			6,790	1,605	454	5,184
無形固定資産計	375,836	49,467	22,156	403,147	221,518	55,681	181,629
長期前払費用	143,343	2,439		145,782	88,217	4,483	57,565
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産のうち、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

八代海上基地、充填所2箇所(充填機入替)	48,027千円
セルフ人吉インターSS(改造)	45,916
えびの容器検査工場(容器再検査システム入替)	29,226
店舗用土地(鹿児島県始良市)	27,307
ガス小売、KFC20事業所(家庭用燃料電池設置)	27,284

2 減損損失の計上額については、当期減少額のうち()の内書きにて記載しております。

3 無形固定資産のうち、のれん及びソフトウェアの期末残高及び償却累計額の中に当期末において償却を完了したものが46,547千円及び25,426千円含まれております。

4 投資その他の資産のうち、長期前払費用の期末残高及び償却累計額の中に当期末において償却を完了したものが12,023千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	344,972	108,167	21,786	57,295	374,057
賞与引当金	252,000	249,300	252,000		249,300
ポイント引当金	19,036	18,294	14,673	4,363	18,294
役員退職慰労引当金	405,600	161,700			567,300

(注) 1 「貸倒引当金」の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額25,000千円及び回収による取崩額32,295千円であります。

2 「ポイント引当金」の当期減少額(その他)は、ポイントの失効によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	97,252
預金	
普通預金	2,701,638
自由金利型定期預金	847,900
小計	3,549,538
合計	3,646,791

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)鹿屋西平石油店	202,330
若松石油(株)	68,993
鹿児島県農業機械商業協同組合	38,807
古賀石油(株)	33,440
(有)イマキイレ	31,287
その他	643,537
合計	1,018,397

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	656,059
平成22年5月	236,668
平成22年6月	65,071
平成22年7月	10,902
平成22年8月	1,890
平成22年9月以降	47,805
合計	1,018,397

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)鹿屋西平石油店	226,745
九州電力(株)	102,947
若松石油(株)	59,967
味岡建設(株)	59,500
(有)徳石石油	50,820
その他	2,837,969
合計	3,337,951

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,816,042	39,773,269	39,251,360	3,337,951	92.16	28.24

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ガソリン	139,404
軽油	30,887
灯油	22,447
重油	7,249
L P ガス	389,646
器具	75,442
その他(エネルギー関連商品)	51,258
チキン・フィレ等	26,764
書籍・CD・テレビゲーム等	1,287,986
車両	26,350
製品	
ミネラルウォーター	3,329
合計	2,060,766

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ガスメーター器具	16,406
ミネラルウォーターの包材	10,133
有料道路回数券	3,377
その他	4,376
合計	34,293

ヘ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
三角開発(株)	1,939,000
その他	1,526
合計	1,940,526

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本出版販売(株)	297,644
新日本石油(株)	171,091
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	144,780
(株)星光堂	36,572
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	28,886
その他	297,774
合計	976,749

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,440,000
(株)鹿児島銀行	1,530,000
(株)南日本銀行	1,000,000
三角石油協同組合	970,000
(株)福岡銀行	720,000
その他	2,160,000
合計	8,820,000

(注) 三角石油協同組合からの借入金は、(株)商工組合中央金庫からの転貸借入であります。

八 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	1,871,250 (470,000)
(株)三井住友銀行	1,648,540 (369,790)
(株)福岡銀行	1,108,330 (316,668)
(株)宮崎銀行	1,019,200 (293,600)
三角石油協同組合	634,350 (124,100)
その他	2,222,190 (850,908)
合計	8,503,860 (2,425,066)

(注) 1 ()書きは内数で、1年内に返済予定の金額であるため、貸借対照表では流動負債に「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

2 三角石油協同組合からの借入金は、(株)商工組合中央金庫からの転貸借入であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://kk-misumi.jp
株主に対する特典	M i s u m i グループ内で利用可能な、500円割引券を株主の持株数に応じて次のとおり進呈する。 100～499株は1枚の割引券 500株以上については、500株につき2枚の割引券 ただし、5,000株以上については、20枚を限度とする。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日九州財務局長に提出。

第54期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日九州財務局長に提出。

第54期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M i s u m iの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社M i s u m i が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古 賀 光 雄
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 工 藤 重 之
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西 元 浩 文
--------------------	---------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M i s u m iの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社M i s u m i が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀光雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m iの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 光 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m iの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。